

# 施策分析シート（平成28年度）

No1

<b>施策名</b>	災害時における体制の強化	<b>施策No</b>	11-01	<b>部課名</b>	区民生活部防災課
				<b>課長名</b>	中原 内線 491
<b>関連部課名</b>	防災都市づくり部都市計画課・防災街づくり推進課・建築指導課				
<b>行政評価</b>	<b>分野</b>	VI	安全安心都市		
<b>事業体系</b>	<b>政策</b>	11	防災・防犯のまちづくり		

**目的** これまでの災害の教訓を踏まえ、平成25年度に修正した地域防災計画に掲げた災害対策を着実に推進するとともに防災体制を充実することによって、ひとりの犠牲者も出さない決意を持って、災害に強い荒川区を作っていくことを目的とする。

指	幸福実感指標名 (5段階評価)	指標の推移			指標に関する質問文
	25年度	26年度	27年度		
①	個人の備え	2.50	2.55	2.52	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？
②	災害時の絆・助け合い	2.70	2.64	2.71	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)		
①	避難所開設運営訓練実施率(%)	97.3	67.6	100	100	100	避難所開設運営訓練（全37箇所）
②	防災区民組織主催訓練実施率(%)	93	91	90	100	100	実施町会／全町会
③	消防団の充足率（現数/定数）(%)	88	86.8	85	90	100	定数500名（荒川300名+尾久200名）
④							
⑤							

**現状と課題（指標分析）**

- 防災対策は、区民生活全般に関わり、その範囲が多岐にわたるため、庁内関係部署と連携し、区と区民、地域団体、防災関係機関などと連携して推進する必要がある。
- 防災区民組織を構成するメンバーの高齢化が目立つとともに、区民消防隊やレスキュー隊の隊員の後継者不足が課題となっており、地域の防災力の充実・強化に向けた支援の必要がある。
- 個人や家庭での防災の備えを推進するため、防災地図等の冊子を作成・配布するとともに、防災に関する記事を定期的に区報へ掲載するなどしている。
- 水害発生時の避難場所等の設定について地震災害との混同を避けるよう、検討する必要がある。

**今後の方向性**

《今までの成果及び指標分析を踏まえて》

- 庁内各部課が連携し、効率的に活動できる態勢を確保することにより、災害時の情報収集・応急活動態勢等の強化を図る。災害時において、防災関係機関と連携・協力して、迅速かつ適切な応急活動等が行えるよう、様々な機会を通して、各機関の活動態勢や重点課題を共有化する。
- 防災訓練への支援や講習会等を実施することにより、地域で活動するリーダーを育成する。
- 永久水利施設を活用した消火活動の能力向上を図るため、消防団、消防署の協力を得て、防災区民組織の消火活動訓練等を実施する。
- 防災地図（水害版）の作成し、イベント、ホームページ、防災アプリ等を活用し、水害の基礎知識に加え地震災害との違いなど 避難方法に関する情報を積極的に発信する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の修正やそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であることから、重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		26年度	27年度	28年度	29年度	
防災計画費	03-05-01	150	56	重点的に推進	重点的に推進	区の災害対策の基本計画を見直す上で優先的に進めていくべき事業である。
警戒待機制度	03-05-02	11,785	11,872	継続	継続	休日・夜間の災害等の発生に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。
応急活動態勢整備	03-05-03	8,970	71,500	推進	推進	職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度は高い。
防災訓練費	03-05-04	10,083	9,934	推進	推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。
防災普及啓発事業	03-05-05	7,908	6,551	推進	推進	地域のリーダーの増加と、区民の啓発を図る必要があり、引き続き取り組んでいく必要がある。
防災区民組織の指導育成	03-05-06	18,886	15,088	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。
消防団補助等	03-05-07	11,082	8,553	推進	推進	地域の防災力等を高める上で必要な事業である。
防災無線設置費	03-05-10	74,308	55,983	推進	推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり、優先度が高い。電波法改正を見据えた機器類の更新等を確実にを行い、あわせてシステムの高度化や効率化を図っていく必要がある。
防災センター管理費	03-05-16	17,112	12,368	継続	継続	数多くの防災情報機器を備えている施設であることから、維持・管理を継続していく必要がある。
防災センター事業費	03-05-17	22,916	18,973	継続	継続	講座等を充実し、防災意識の向上を図るため、継続実施をする必要がある。
永久水利事業費	03-05-18	15,595	25,772	重点的に推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために重点的に推進する必要がある。

災害時地域貢献建築物の認定制度	10-01-15	26	19	推進	重点的に推進	認定建築物を「核」とした地域と連携した防災対策の態勢を構築することができ、地域防災力の向上に有効である。
被災者生活再建支援事業	10-02-20	-	-	推進	推進	被災者の生活再建を支援するためには、被災証明書の発行が必要不可欠であり、効率的に証明書を発行する体制づくりを進める。
水防対策事業	10-05-01	2,777	1,635	継続	継続	区民の安全・安心を確保するため、引き続き実施していく。
応急危険度判定員制度	10-06-03	4	4	継続	継続	マグニチュード7.0クラスの連動型大規模地震の切迫性が叫ばれる今、余震時の二次災害を防止し、区民の安全を確保を図るため、引き続き継続して取り組む必要がある。
合 計		201,602	238,308			

